

杉森会長 記者会見 発言要旨  
(2021年5月27日)

1. 国内の需給状況

新型コロナウイルスについては、東京・大阪などで3度目の「緊急事態宣言」が発令されるなか、再延長が見込まれるなど先行き不透明な状況となっている。石油製品の国内需要は、外出自粛が続くなか、引き続き、ジェット燃料やガソリンを中心に低水準で推移している。今週よりワクチンの大規模接種も開始されているが、一日も早く感染収束に向かうことを期待している。石油業界としては、引き続きサプライチェーンにおける感染拡大防止策を徹底し、国民生活に必要な石油製品の安定供給に万全を期していく所存である。

2. エネルギー基本計画の見直しについて

政府においては、エネルギー基本計画の見直しの議論が進められている。2050年のカーボンニュートラルに向けては、革新的なイノベーションが必要であり、石油業界としても、CO<sub>2</sub>フリー水素、合成燃料、CCS・CCUSなどの技術開発に積極的にチャレンジすることで、カーボンニュートラルの実現に貢献していく所存である。一方、4月22日に菅総理が2030年のGHG削減目標を46%に引き上げることを表明しているが、2030年まで9年弱であることを踏まえると、イノベーションによって社会経済構造を変革するような対策は限定的とならざるを得ず、省エネ・再エネといった既存対策を強化することが現実的なアプローチであると考えている。計画策定にあたっては、エネルギー政策の基本方針である「S+3E」を踏まえ、実現可能なエネルギーミックスを策定していくべきと考える。

3. 原油価格の動向について

OPECやIEAは5月中旬に発表した月報において、2021年後半の需要を強気な見通しのまま据え置いており、インドでは新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化しているものの、米国や中国等ではワクチンの普及を背景に行動規制は緩和され、石油需要は回復基調にある。これを受け、ドバイ原油は4月後半から5月前半にかけて60ドル台前半から60ドル台後半へと上昇した。

一方、先週後半に、イラン核合意交渉に大きな進展があったとの報道が流れ、原油価格は一時60ドル台前半に低下した。しかし、今週に入り、イラン核合意を巡る協議の今後の行方を慎重に見極めたいとの雰囲気が支援材料となり、足元の原油価格は60ドル台後半で推移しており、5月25日時点で1バレルあたり67.3ドルとなっている

今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、一つ目は、6月1日に予定

されている OPEC プラス会合において、今後の減産規模の見直しがあるかということ、二つ目はイラン核合意再建を巡る協議の進展、三つ目は、各国の新型コロナウイルスの感染状況および石油需要の見通し、以上 3 点について注目したいと考える。

結論として、ドバイ価格は当面（向こう 1 カ月）60 ドル台で推移することが予想される。

以上